

【2020 年第 4 号】

広東省各都市 新型コロナウイルス に対する企業の操業・生産再開支援 措置を発表

2020 年 3 月 13 日

楊 懿妮 YEUNG YI MAY, EUNICE

アジア法人営業統括部
アドバイザー室

T +852-2249-3938

E EUNICE_YM_YEUNG@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.

(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

2020 年 2 月、広東省政府は「新型コロナウイルス肺炎疫病に対する企業の操業・生産再開支援措置（粵府明電〔2020〕9 号）」（以下、「9 号通達」）および「広東省の就職をさらに安定・促進させる政策措置（粵府〔2020〕12 号）」（以下、「12 号通達」）を公布した。また、両措置に基づき、各市政府も相次ぎ独自の措置を打ち出している。本稿では広東省と広東省内大湾区¹各都市における特色のある措置を一部と挙げて、簡単に紹介したい。

主な内容

【広東省の措置】

9 号通達は新型コロナウイルスによる業務再開の課題や経営難に直面している企業のサポートと悪化したビジネス環境の改善を図るもので、主に企業経営コストの軽減と融資支援策を打ち出している。また、12 号通達はウイルスの影響がもたらす労働者の就業確保と企業の人材確保困難という問題の改善を狙うものである。詳細は以下の通り。

広東省通達の内容(抜粋)	
業務再開支援	<ul style="list-style-type: none">ウイルス予防指南を発表する。専門家を派遣し、企業の稼働再開準備事項を指導する企業の社員の復帰や防疫物資の購入問題解決などを支援する集中隔離地の設置を支持する。大型企業は各自設置を奨励し、自ら当該地の設置をできない中小企業は政府が集中的に集中隔離地を手配する
労働コスト支援	<ul style="list-style-type: none">疫病流行で養老、医療(出産を含む)、失業、労災、住宅積立金を納付できない場合、納付期間を疫病流行終了後の 3 ヶ月まで延期できる。保険料の延期による滞納金を免除し、保険享受および個人権益記録に影響しない失業、労災保険の納付基数の段階的引き下げを引き続き実施する

¹ 当室発行のニュースフォーカス 2020 年第 1 号 (<https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/NF2020-01JP.pdf>)、第 2 号 (<https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/NF2020-02JP.pdf>) をご参照。

	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の削減をしない或いは削減の少ない企業に対して前年度納付失業保険料の50%を還付する 従業員の治療期間或いは隔離期間に支払った賃金は、基本養老保険納付ベースの50%まで企業に補助金を支給する
人材採用支援	<ul style="list-style-type: none"> 企業の人材需要を把握し、オンラインマッチングや遠方採用の利用を促進する 人材紹介会社は労働者を当市の適格企業に人材を紹介かつ3ヶ月社会保険を納付後1人あたり400円の補助金を支給² 雇用の安定を図るため、条件に符合する場合、研修や職業訓練に対し規定に照らし最高1,000円(一人当たり/毎年)の補助を与える²
経営コスト支援	<ul style="list-style-type: none"> 納税申告延期の条件に符合する企業は法に基づき最大3ヶ月申告を延期できる。納税が困難な企業については、不動産税や城鎮土地使用税の減免を受けることができる 市、区所属国有企業所有の不動産を賃借し、正常に経営ができない民営企業に対し、1ヶ月目の賃料を免除、2ヶ月目、3ヶ月目の賃料を半額とする。その他物件のオーナーに対しては、実際の状況に照らし、賃料の減免措置を奨励する 規定された期限内に、技術改造を通じ、緊急防疫物資の生産能力拡大や生産変更をする企業に対し、条件に符合する設備の設置奨励金額を増加する サプライチェーン上の中小企業に対する支援を強化し、サプライチェーン運用の安定を促進する。疫病流行の影響で国有企業との契約を履行できない中小企業に対し、契約履行期限を適宜延長することができる。国有企業は契約通り代金を支払うこととし、新たな滞納を形成してはならない
融資支援	<ul style="list-style-type: none"> 銀行や金融機構に対し、疫病流行の影響を受けている企業に対する返済猶予、ロールオーバー、金利の引き下げ或いは利息の軽減・免除などの支援を奨励する 政府が認定する防疫重点企業、および防疫に貢献するその他医薬製品、医療機器企業を対象に、2020年の新規ローン利率の50%を補助する 市政府は疫病流行の影響を比較的大きく受けている中小企業の利子補助、売掛金担保融資などを重点的に支持する 市政府は個人創業者や小規模企業創業担保借入に対し、ローン返済期限を1年延長し、利子補助も引き続き享受できることとする 政府性融資保証機構と再保証機構の裏保証要求を取消 省融資再保証会社は、国家融資保証基金が支持する融資保証業務に対する保証手数料を免除 各級政府性融資保証機構の疫病流行の影響を受けている企業に対する新規融資保証費率を最大1%に調整する ファイナンスリース会社は、疫病流行の影響の大きい企業の返済期限や返済方式を調整し、情状酌量し最大6ヶ月間のリース利息の減免や罰金を免除する 監管指標が優良な小額貸付会社は認可に基づきレバレッジ比率を最大総資産の5倍まで引き上げられる。単一貸付先に対する貸付残高上限を登録資本金の5%まで(最大1,000万元)に調整する 疫病流行で収入を失った企業は、調整後のローン返済計画に基づき信

² 12号通達より抜粋

	用記録を報告。各地の貿易促進会は、実際状況により影響されていた貿易会社に不可抗力証明書を発行する
その他政府支援	<ul style="list-style-type: none"> 防疫、エネルギー供給、交通・物流、医療資源、生態環境などに関する進行中及び新規プロジェクトに対して、使用する土地や森林等資源を優先的に確保する 非営利医療機関の新設に対し、必要とする建設用地指標は省政府がまとめて解決する。条件保障項目を建設するのに使われる鋼材、コンクリート、砂利などを適時提供する プロジェクト審査を最大限簡素化し、認可承認期間を短縮する。オンライン、または映像会議などの手段でプロジェクト評価や審査を行い、プロジェクトの前期工程の推進を加速する 防疫物資の海外調達にあたり、通関便利化措置を実施し、主管部門の証明を提供できる特殊防疫物資に対し検疫審査を不要とする。防疫物資の税関申告を簡素化し、通関時間を遅延なく行えるものとする 「粤商通」のプラットフォームを通し、疫病流行期間の企業支援政策や措置を適時発表する。企業が生産経営で直面する問題を即時に解決するためのプラットフォーム等を設置する

【広東省内大湾区都市の独自措置】

広東省措置を基盤に、大湾区各都市でも同様の措置が発表されている。以下、地域独自の措置を抜粋してとり挙げる。

広州	
消費促進関連 ³	<ul style="list-style-type: none"> 疫病流行期間、EC サイトのオンラインプロモーション、ライブ販売支援、店舗運営費用の引き下げ、送料・運送保険の補助により店舗の物流コスト軽減を奨励する 業績の芳しい EC サイトに対して、所在地の配送車両通行証、冷蔵配送証、通行費を軽減する
防疫物資生産関連 ⁴	<ul style="list-style-type: none"> 1月10日から3月31日までの期間に、技術改造を通じ、緊急防疫物資の拡大生産や生産変更および技術改造により緊急防疫物資やその原材料を生産する企業に対し、新たに追加した生産設備の投資額の50%を補助する 政府の呼びかけや指名により防疫物資を生産する企業に対し、疫病流行終了後、物資が余った場合、政府が全てを回収し販売を代行する
人員関連	<ul style="list-style-type: none"> 広州勤務者が比較的多く集まっている地域にシャトルバス等の専用車を手配するほか、住宅賃貸の問題にも適時対応し解決する
労働コスト関連	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月1日から5月31日まで、小規模納税人の増値税率を3%から1%に引き下げる 2020年6月30日以前に、社員と相談のうえ、住宅積立金の納付を一時期に延期可能とする。引き続き納付希望の場合は、比率を自身で決定できる 2020年2月から中小企業の養老、失業、労災保険の企業負担部分を最大5ヶ月まで免除、大型企業の場合、納付金額を最大3ヶ月間半額

³ (出所) 広州市人民政府弁公庁関与印発支持中小微企業打贏疫情防控阻擊戰中健康發展的五條措施(穗府弁規[2020]1号)第10条

⁴ 本項目以降の出所は「広州市人民政府関与印発広州市堅決打贏新冠肺炎疫情疫情防控阻擊戰努力實現全年經濟社會發展目標任務若干措施(穗府弁規[2020]2号)」

	<p>とする</p> <ul style="list-style-type: none"> 疫病流行による生産・経営困難の企業は、社会保険料の納付延期申請を可能とし、原則上 6 ヶ月まで延期可能。延滞金を免除する
土地関連	<ul style="list-style-type: none"> 新規譲渡される土地は契約にあたり譲渡金を分割払い可能とし、1 ヶ月以内に 50%、残金は 1 年以内に支払うことを可能とする
投資誘致関連	<ul style="list-style-type: none"> 定期的にフォーブス 500 企業の商談会を開催し、広州市でフォーブス 500 企業と大型多国籍企業が継続的に素速く発展することを指示する 通常 1 日以上かかる重点産業の投資誘致項目に対する対外承認時間を半分に短縮する 重点の投資誘致項目の商談に使われる広州登録ではない中小型車両は事前予約登録すれば最大 1,000 台まで制限なし⁵で管理対象エリアで走行可能とする
消費促進関連	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー車を購入する際に 1 人あたり 1 万元の補助金を支給 自動車の買い替え及び廃棄を行う消費者に対し、当市で登録されている自動車販売企業に「国六⁶」自動車を購入する際に 1 台あたり 3,000 元の補助金を支給 疫病終息後、文化旅行マーケット復興の貢献に突出した観光地、ホテル、旅行者等の文化旅行関連業企業に対し、奨励金を与える
対外貿易関連	<ul style="list-style-type: none"> 重点域外展示会リストを制定し、リストに記載された展示会参加企業及び市・省外の重点経済イベントに参加する企業に対し、展示費、人員費用などの実費を 50%まで補助(1 展示会 1 企業あたり最大 10 万元) 対外貿易企業は輸出税金還付を 1 ヶ月以内に複数回申請可能とする
輸出信用保険関連	<ul style="list-style-type: none"> 対外貿易企業の経営リスク軽減を図り、輸出信用保険の「小企業専門」と「中型企業専門」の企業に対し、保険料実費の 20%を補助する 短期輸出信用保険に加入かつ輸出業務に従事する企業に対し、保険料実費の最大 20%を補助する 疫病流行の影響を受けている輸出貿易企業の保険金請求を優先的に処理する
医薬業界発展関連	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスのワクチンや特効薬の開発に成功した企業、或いは著しく貢献した企業に一括で 1,000 万元の奨励金を払う 華南のバイオ医薬製品分発センターの建設を加速するため、税関申告を入国後に変更する
設備購入関連	<ul style="list-style-type: none"> 工業技術改革支持を拡大し、設備やソフトを新規購入すると最大 500 万元、当期での損金算入が可能(疫病防止重点保障物資の生産企業は金額の制限を受けない)
物流・サプライチェーン関連	<ul style="list-style-type: none"> 広州市で本部を新たに設立する物流、宅配、サプライチェーン企業に対し、最高 5,000 万元の奨励金を払う 疫病流行期間、著しく貢献した一般配送や冷蔵配送企業は来年度の配送車両数を優先的に確保する
住宅市場関連	<ul style="list-style-type: none"> 不動産開発企業が商業銀行の現金保証を使って、住宅手付金専用アカウント内資金の調達を申請することを許可する
イノベーション・創業支援	<ul style="list-style-type: none"> IT 企業の防疫 R&D 支援に 4,000 万元を用意 市政府の IT 産業向け基金や資金などの金融ツールは優先的に疫病流行で影響を受けた中小企業を支援するとし、最大 2,000 万元を貸付 市政府は、IT 企業向けのインキュベーター施設入居中小企業の賃料減

⁵ 広州籍ではない中小型自動車は、広州市中心部での走行時間は最長 4 日間であり、その後 4 日の間隔をあけて再度広州に入ることができる。中国では「開四停四」と言う

⁶ 中国軽型自動車大気汚染物排出規制第六段階基準を指す

	<p>額や免除のための資金を最大 1,250 万元準備する。減免額が 20 万元以上、且つ、減免金額がトップ 50 に入るインキュベーターに奨励金 20 万元、トップ 50 に入り、且つ、減免額 5 万元以上の場合は 5 万元を奨励金として与える</p> <ul style="list-style-type: none"> • 民営企業のために自主的に賃料を減免する省級、或いは市級の模範インキュベーター基地に対し、減免額の 50%、最大 50 万元を補助する • 疫病流行で影響を受けた個人、或いは小企業創業担保ローンは借入銀行に最大 1 年の返済延期を申請可能。延長期間は引き続き市政府より利子を補助する
法人設立関連	<ul style="list-style-type: none"> • 新規設立の法人に必要とする印鑑 4 種(企業公式、財務専用、インボイス専用、契約専用印鑑)の作成を無料とする • 法人設立の流れを簡素化にする。オンラインプラットフォームを構築かつ各政府サービスセンターにて法人設立専門カウンターを設立
不動産登録関連	<ul style="list-style-type: none"> • 防疫に関する企業と個人の不動産登録を優先する • 企業間の不動産転移登録費用、証書コスト費用を免除 • 企業間で現存不動産取引を行う際、政府への報告・ネット発表を不要とする
許容リスト関連	<ul style="list-style-type: none"> • 軽微な違法・ルール違反の経営行為に対して懲罰免除リストを作成し、意図的ではなく且つ重大な危機招いていない軽微な違法・信用過失行為に対する行政処罰裁量権の行使を慎重に検討し、懲戒ブラックリストの認定は疫病の中小企業への影響を十分に考慮し慎重に対応
信用評価制度関連	<ul style="list-style-type: none"> • 業界信用評価制度を完全化。レベルや分野別で監査を行い、信頼できる企業の審査回数を減らし、生産・経営への影響を最低限に留める

東莞⁷

労働関連	<ul style="list-style-type: none"> • 積極的に当市企業の採用難問題に協力する人材紹介機構に対し、30 万元までの支援金を支給
賃料関連	<ul style="list-style-type: none"> • 市直属の行政事業組織や国有企業、及び鎮所有の不動産賃料を 2 ヶ月目免除、村集団所有不動産賃料を 2 ヶ月間半減とする • 摘発制度を導入し、賃料免除補助策を利用し不当収入を得る賃貸オーナーに対し、契約短縮や取消、信用懲戒リストへの掲載や 3 年以内に政府の工業用不動産の転貸業務に参加禁止する等の措置を与える
海外市場開拓補助	<ul style="list-style-type: none"> • 海外で適格な市場開拓センターを設立する企業のプロジェクトに対し各 100 万元までの補助を支給。広東省外で「東莞製造」ブランド展示センターを設立する企業に毎年最高 100 万元の補助を支給
消費促進関連	<ul style="list-style-type: none"> • 市や鎮との協力により最低 5,000 万元の消費促進のための専用基金を設立する。卸売、小売、ホテル、飲食、文化、旅行、展覧、物流、不動産などの業界と連携し、クロスセリングや異業種連携を通じ、メーカーや端午節等の祝日や EC 販促期間にさらに消費を促進する

江門⁸

海外市場開拓補助	<ul style="list-style-type: none"> • 疫病流行の影響で適格な海外展示会に参加不可となりかつ参加費用が返還されない企業に対して補助金を支給
労働関連	<ul style="list-style-type: none"> • 疫病終息後 3 ヶ月間、江門初めて就職する労働者を採用する、且つ 3 ヶ月間の社会保険料を納付済みの企業に対し、人あたり 500 元、最大

⁷ (出所)「東莞市人民政府関与支持莞企共克時艱打赢疫情防控阻击战若干措施(東府[2020]12 号)」

⁸ (出所)「江門市人民政府関与印発応対新型冠状病毒肺炎疫情影响支持企業復工復産的若干措施(江府[2020]4 号)」

	30 万元までの補助金を支給
--	----------------

佛山 ⁹	
防疫物資輸入関連	<ul style="list-style-type: none"> 一般貿易やクロスボーダーECを通して防疫に要するマスク、防護服などを輸入する企業に輸入額の 10%まで、1 企業に対し最大 100 万元を補助

肇慶 ¹⁰	
R&D 関連	<ul style="list-style-type: none"> 市内ハイテク企業の新型コロナウイルスに関連する国・省レベルの R&D 項目には広東省財政補助資金の 50%まで、1 個項目に最大 100 万元の補助金を支給

まとめ

本土でのコロナウィルスの拡大は次第に収まりつつあり、春節明けすぐの混乱も徐々に落ち着きを取り戻しているように見える。南方日報の報道¹¹によると、3月3日時点で省内約5万軒の規模以上工業企業¹²が稼働を再開し、全体の再開率は93.9%に及ぶ模様だ。企業再稼働の条件である、マスクや温度計、消毒水などの防疫物資についても、当該製品の生産企業が多く稼働を開始していることから、当初の欠品・品薄状況も現状緩和傾向にある。当室では、引き続き広東省の企業稼働再開の情報と新型コロナウイルスに関する支援措置をフォローして行きたい。

以上

⁹ (出所)「佛山市の「積極対応新型コロナウイルス感染の肺炎疫情支持企業共渡難関十条政策意見(佛府弁電[2020]10号)」

¹⁰ (出所)「肇慶市人民政府関与印発肇慶市対応新型コロナウイルス感染の肺炎疫情支持企業共渡難関的若干政策意見(肇府[2020]3号)」

¹¹ 全文は[こちら](#)をご参照ください

¹² 年間売上が2,000万元以上に達する工業企業を指す

本資料は、参考のみを目的として、MUFG Bank, Ltd. (以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、当行が信頼できると判断した情報源から入手したのになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

Copyright 2020. MUFG Bank, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.